

◎おもな出来事

・米国: 10月の消費者物価指数は、前月比では小幅ながらも7月以来のプラスとなり、前年比では市場予想を上回る伸びとなった。10月のFOMC議事録によると、大半の委員が12月に利上げ開始の条件を満たすとの見方を示すとともに、金融緩和の縮小については徐々に進めることが適切と委員の考えが一致したことが確認された。・欧州: ドイツでは11月のZEW景況感指数(期待指数)が前月から上昇した。フランスでは前週末に同時テロが発生、その後は警察による活動拠点の制圧作戦を受けて首謀者とされる容疑者の死亡が確認された。10月のECB理事会議事録では、12月に追加金融緩和を行う可能性が改めて確認された。・日本: 7~9月期の実質GDP成長率(一次速報値)は前期に続きマイナスとなった。日銀は予想物価上昇率の判断を引き下げた。・新興国: 中国人民銀行は金融機関向けの臨時貸出制度の金利を引き下げると発表した。

✓外国為替相場の動き

金融市場のフランスにおける同時テロに対する反応は、一時的なものにとどまった。外国為替市場ではユーロが下がった一方、米国における将来の利上げペースが緩やかとの見方が広がる中、主要国通貨では相対的に金利水準が高いオーストラリア・ドルやニュージーランド・ドルが小幅に上昇

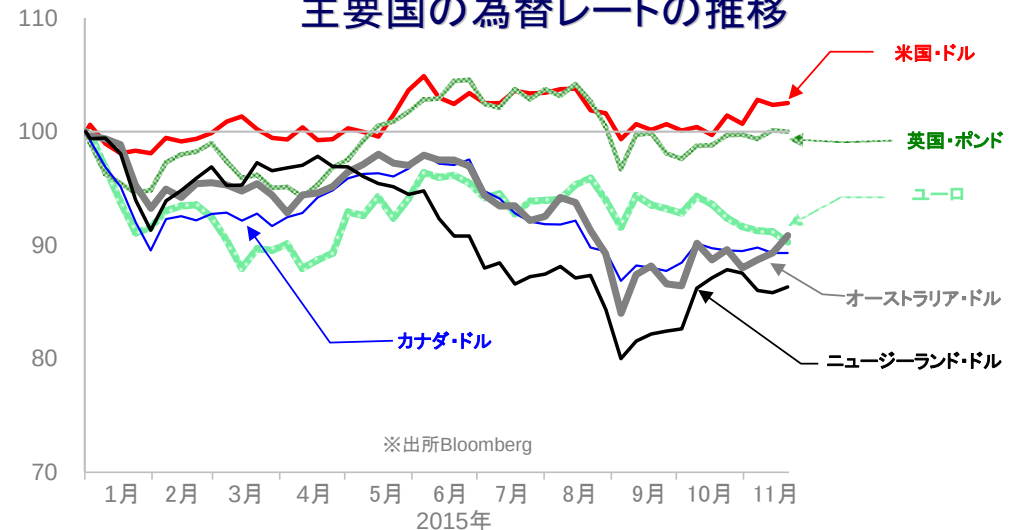
○ ブラジル・レアルは大統領が現財務相の続投を表明したことから、堅調に推移していた南アフリカ・ランドは利上げを受けてじり高となり、ともに上昇幅を拡大

✓外国為替市場

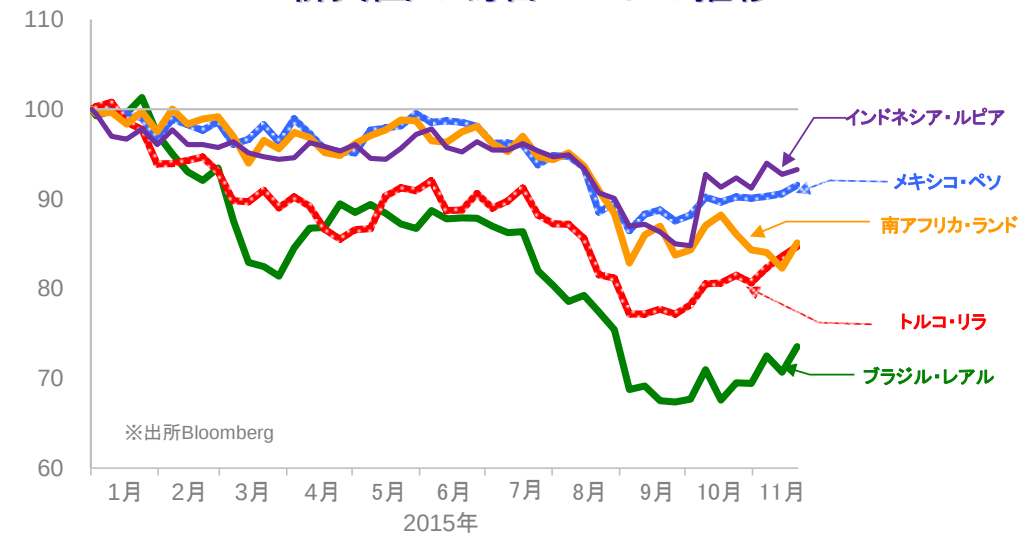
	通貨	11月20日	前回基準日	騰落率
主要国		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
	米国・ドル	122.81	122.61	+0.16%
	ユーロ	130.77	132.09	-1.00%
	英国・ポンド	186.59	186.82	-0.12%
	カナダ・ドル	92.04	92.03	+0.00%
	オーストラリア・ドル	88.86	87.38	+1.69%
新興国	ニュージーランド・ドル	80.61	80.14	+0.58%
	ブラジル・レアル	33.141	31.854	+4.04%
	メキシコ・ペソ	7.426	7.349	+1.05%
	トルコ・リラ	43.409	42.839	+1.33%
	南アフリカ・ランド	8.807	8.518	+3.40%
	インドネシア・ルピア※	0.901	0.896	+0.56%
	中国・人民元	19.235	19.237	-0.01%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

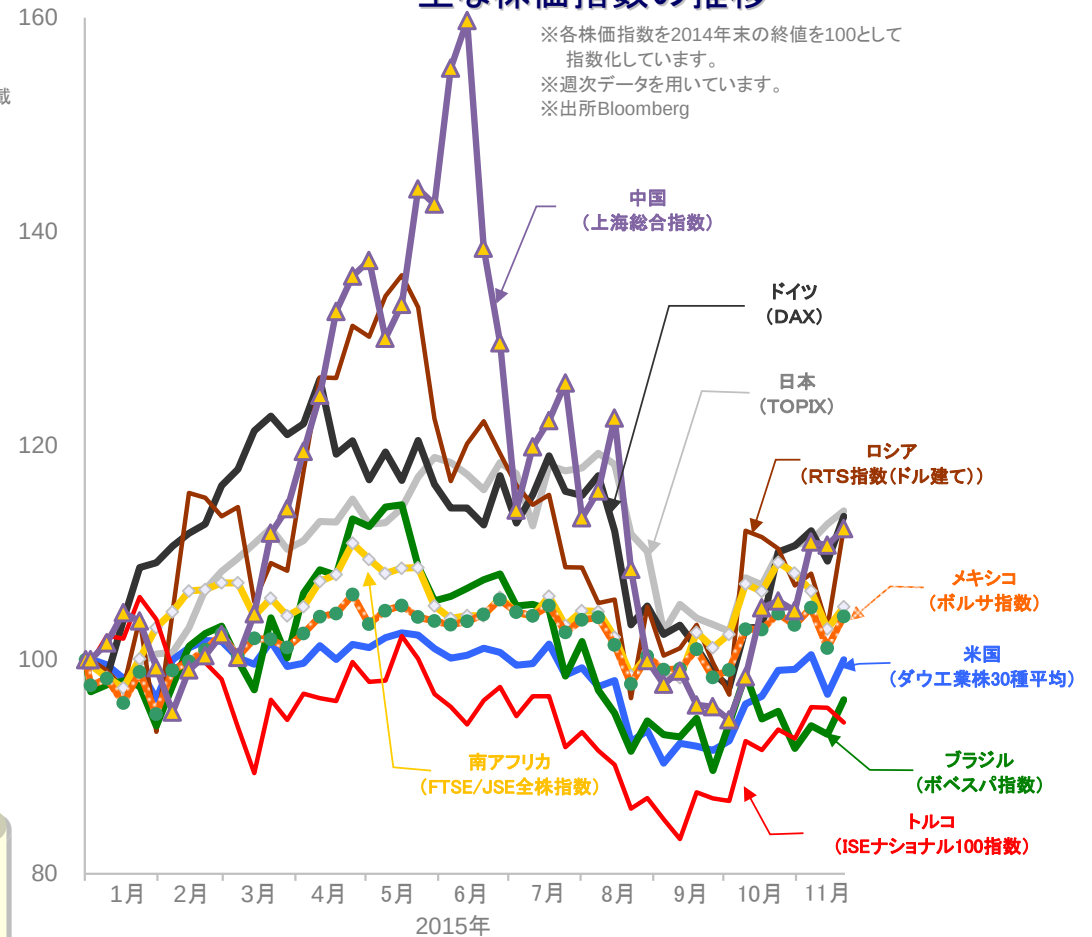
2015年11月24日

株式市場

		2014年末比		
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
主要国	日本	日経平均株価	1.44%	13.92%
		東証株価指数 (TOPIX)	1.09%	13.90%
		JASDAQ INDEX	0.64%	8.25%
	米国	ダウ工業株30種平均	3.35%	0.00%
	北米	S&P500	3.27%	1.47%
		ナスダック総合株価指数	3.59%	7.79%
		カナダ	S&PTロント総合指数	2.74%
	英国	FTSE100	3.54%	-3.53%
	ドイツ	DAX	3.84%	13.40%
	フランス	CAC40	2.14%	14.94%
イタリア	FTSE MIB	1.36%	16.45%	
オーストラリア	S&P/ASX200指数	4.06%	-2.86%	
新興国	中国	上海総合指数	1.39%	12.24%
	韓国	韓国総合株価指数	0.84%	3.88%
	香港	ハンセン指数	1.60%	-3.60%
	台湾	台湾加権指数	1.63%	-9.04%
	インド	S&P BSE SENSEX	1.01%	-5.93%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	9.01%	12.35%
	トルコ	イスタンブール100種指数	-1.46%	-5.88%
	ブラジル	ボベスパ指数	3.49%	-3.74%
	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	2.93%	4.05%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	2.03%	4.96%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



マーケットの動き

- 世界の株式相場は、フランスにおける同時テロに対する反応は限定的となり、米国では将来の利上げペースは緩やかとの見方が広がったこと、欧州ではECBによる追加金融緩和に対する期待から、上昇
- 中国では、信用取引の規制強化を受けて下げる場面があったものの、その後は堅調に推移
- ロシアでは、欧米諸国による経済制裁の軽減に対する期待などから、大幅に上昇
- トルコでは、組閣を巡って経済政策に対する期待がやや後退したこと、小幅に下落

日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

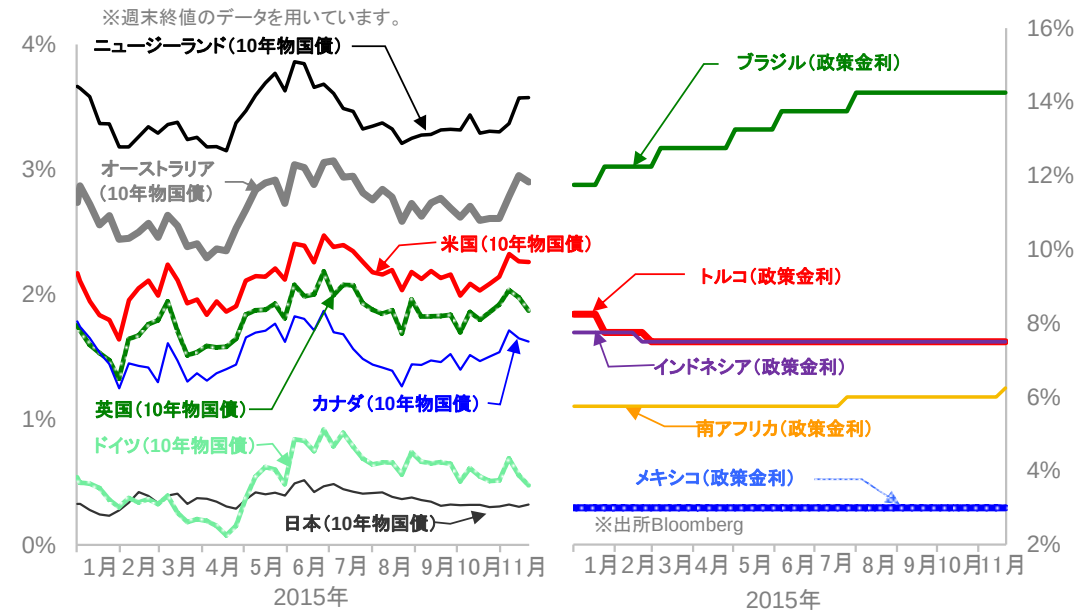
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年11月24日

金利

国	11月20日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.324%	0.305%	+0.019%
米国	2.263%	2.267%	-0.004%
ドイツ	0.479%	0.558%	-0.079%
英国	1.874%	1.980%	-0.106%
カナダ	1.625%	1.652%	-0.027%
オーストラリア	2.901%	2.952%	-0.051%
ニュージーランド	3.577%	3.574%	+0.003%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.25%	6.00%	+0.25%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

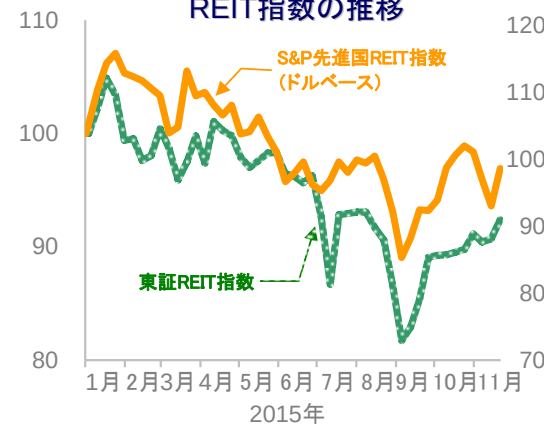
	11月20日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1753.38	1721.36	+1.86%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	246.87	238.40	+3.55%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	40.39	40.74	-0.86%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	183.73	184.77	-0.56%
ニューヨーク金先物(2月限月)	1076.30	1081.50	-0.48%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products, LLCに帰属します。

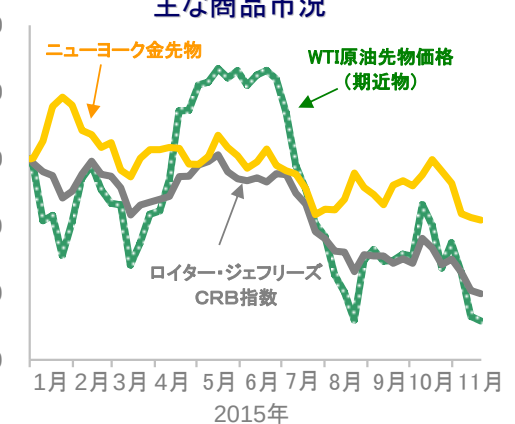
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、米国では将来の利上げペースが緩やかとの見方から、ユーロ圏ではECBによる追加の金融緩和観測を受けて、ともに小幅低下
- 日銀は現行の金融政策の継続を決定。南アフリカでは政策金利の引き上げ、インドネシアでは預金準備率を引き下げたが政策金利については据え置きを決定
- 世界のREIT相場は、株式相場の上昇や長期金利がやや低下したことを受けて上昇
- 英国のバルチック海運取引所が算出・公表している、鉄鉱石や石炭など乾貨物の外航不定期船の運賃指数は、中国景気の減速の影響などから過去最低水準に低下

REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

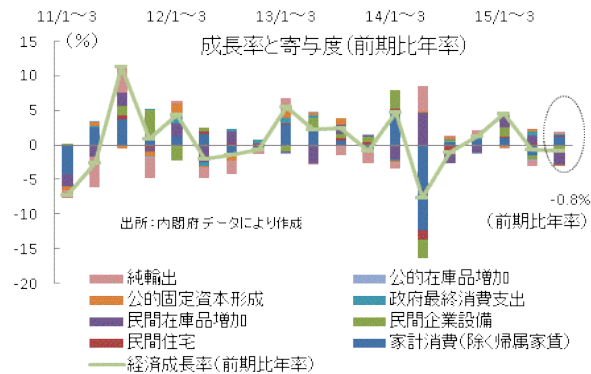
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

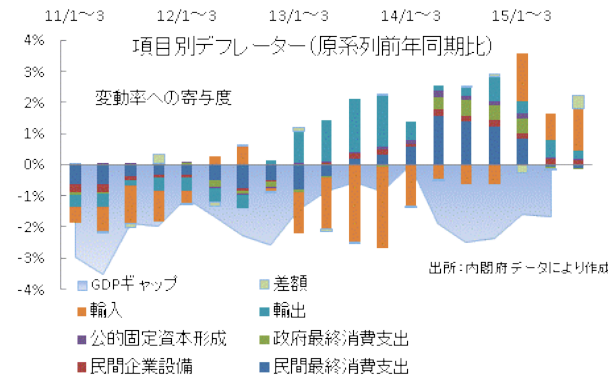
2015年11月24日

○ 2期連続でマイナスとなった日本のGDPと物価、交易

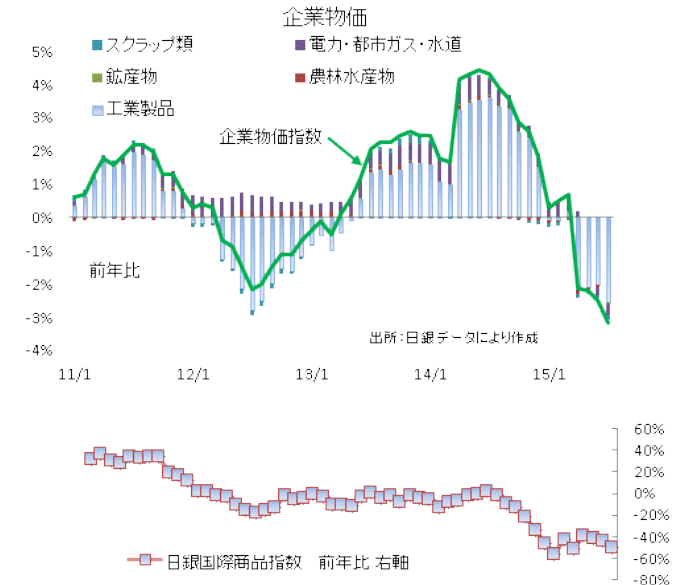
図表1



図表2



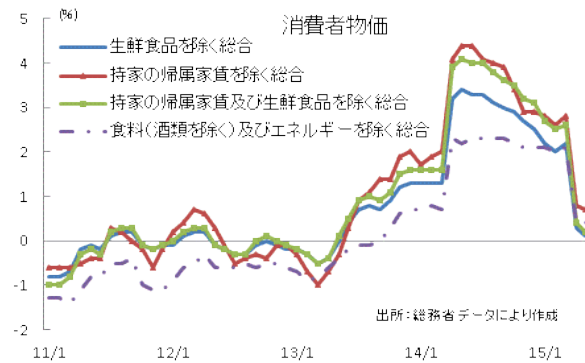
図表3



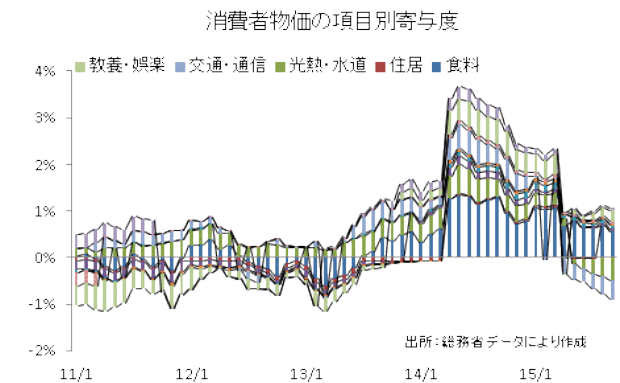
図表4



図表5



図表6

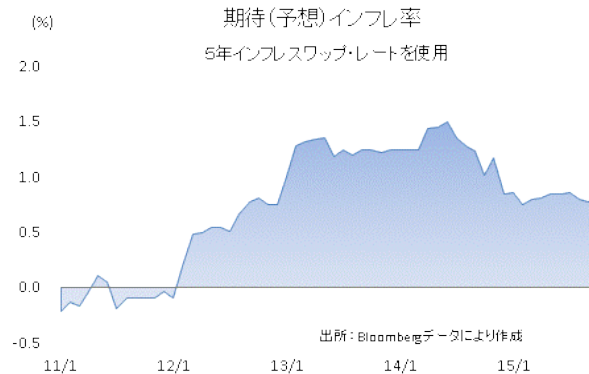


※次頁に続く

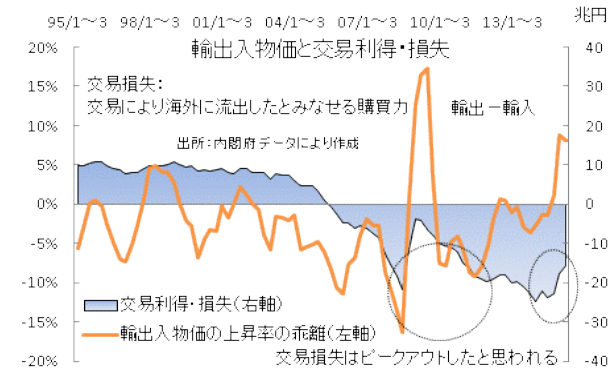
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 2期連続でマイナスとなった日本のGDPと物価、交易

図表7



図表8



2015年7～9月期の実質GDP成長率(一次速報値)が公表された。家計消費や純輸出はプラス寄与となったが、在庫品がマイナスとなり、2期連続でマイナス成長となった(図表1)。在庫減が成長の抑制原因となっているため、過度に悲観的になる必要はないと思われる。ただ、物価動向についてはデフレ脱却が完了したとは言い難く、かなり足取りは重い。物価の動きを示す代表的な指標であるGDPデフレーターについては、輸入効果(マイナス項目である輸入物価の低下によるプラス効果)で押し上げられたが、他項目の影響は小さい(図表2)。企業物価の低下は工業製品価格の下落の影響を受けている。これは中国の需要の減少や国際商品市況の悪化が影響しているためとみられる(図表3)。このところ上昇がみられた賃金も足元では頭打ち感も出ているようにみえる(図表4)。消費者物価についても食品、エネルギーを除いたコア指数の上昇率はゼロ近辺にある(図表5、6)。費目別では食品や教養娯楽費の値上がりはあるが、交通・通信、高熱水道は低下がみられる。物価については、資源エネルギー価格下落の長期化の影響から、足元では思いのほか上昇していない。期待(予想)インフレ率も停滞している(図表7)。一方、エネルギー・資源や原材料価格の下落は日本経済にとってはプラス面が大きいと考えられ、経済全体での浮揚効果が見込まれる。またGDPギャップ(内閣府推計)のマイナス(マイナスの超過需要)が急速に縮小しており(データは4～6月期まで)、デフレからの脱却と歩調は一致している。(図表2)。一国全体の購買力を示す交易条件は、輸出物価の上昇により好転(交易損失の急減)していたが、足元で鈍くなる兆候もある(図表8)。消費者物価についても構成の異なる複数の指数を比較すると帰属家賃を含む指数は抑えられており、便宜的な数値である同家賃が技術的な抑制要因になっていたが、直近四半期では影響が減少している(図表5)。これまでデフレ圧力を強める要因となっていた需給ギャップや輸出物価により交易条件が改善しているため、デフレ圧力は後退しているが、今後そのペースの鈍化が予想される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。